

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
市町村名		伊丹市		地方交付税種地		2-9		財政健全化等		歳入総額	96,044,530	104,259,224	実質収支比率		2.5	2.7	
								×	×	歳出総額	93,970,500	102,532,971	経常収支比率		89.2	93.2	
								×	×	歳入歳出差引	2,074,030	1,726,253	(※1)		(95.1)	(99.4)	
								×	×	翌年度に繰越すべき財源	969,017	553,425	標準財政規模		44,761,494	42,999,931	
								○	○	実質収支	1,105,013	1,172,828	財政力指数		0.81	0.83	
人口		令和2年国調(人)	198,138	産業構造 (※5)				中部	×	単年度収支	-67,815	402,416	公債費負担比率		13.4	13.5	
		平成27年国調(人)	196,883					過疎	×	積立金	1,036,337	387,363	健全化判断比率				
		増減率 (%)	0.6					山振	×	繰上償還金	720,300	757,100	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	202,978	区分		令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	113,921	1,275,812	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	199,947			555	593	指数表選定	○	実質単年度収支	1,574,901	271,067	実質公債費比率		4.5	5.1	
		令03.01.01(人)	203,509	第1次		0.7	0.7			基準財政収入額		26,197,208	27,368,450	資金不足比率 (※4)			
		うち日本人(人)	200,338			18,676	21,780			基準財政需要額		33,813,476	33,112,663				
		増減率 (%)	-0.3	第2次		24.2	26.3			標準税収入額等		33,181,582	34,657,483				
		うち日本人(%)	-0.2			58,089	60,302			経常経費充当一般財源等		41,431,623	39,909,808				
		面積 (km ²)	25.00	第3次		75.1	72.9			歳入一般財源等		55,461,517	52,916,499				
人口密度 (人/km ²)	7,926																
世帯数 (世帯)	82,481																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		64,467,284	60,783,525					
	市区町村長	1	9,531		一般職員	1,226	3,816,538	3,113	うち公的資金		55,711,482	52,149,140					
	副市区町村長	1	8,227		うち消防職員	205	613,360	2,992	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		33,864,705	29,650,472					
	教育長	1	7,250		うち技能労務職員	21	69,363	3,303	債務負担行為額(支出予定額)		17,751,892	24,656,323					
	議会議長	1	7,200		教育公務員	111	390,711	3,520	収益事業収入		800,000	600,000					
	議会副議長	1	6,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		1,000,913	1,000,378					
	議会議員	26	5,840		合計	1,337	4,207,249	3,147	積立金現在高	5,891,568	4,969,152						
										減債基金	11,476,913	6,490,941					
								その他特定目的基金	7,955,837	8,596,281							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(11)	丹波少年自然の家事務組合	(15)	柿衛文庫	(12)	後期広域連合(一般会計)	(16)	いたみ文化・スポーツ財団				
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(12)	後期広域連合(特別会計)	(17)	伊丹まち未来	(13)	後期広域連合(特別会計)	(17)	伊丹まち未来				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	交通事業会計	(14)	豊中市伊丹市クリーンランド	(18)	伊丹市社会福祉協議会								
				(8)	病院事業会計												
				(9)	下水道事業会計												
				(10)	モーターボート競走事業会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,539,663	32.8	28,658,609	65.8	普通税	28,649,172	90.8	436,329
地方譲与税	1,177,406	1.2	1,177,406	2.7	法定普通税	28,649,172	90.8	436,329
利子割交付金	27,809	0.0	27,809	0.1	市町村民税	13,449,292	42.6	436,329
配当割交付金	282,860	0.3	282,860	0.6	個人均等割	345,255	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	335,241	0.3	335,241	0.8	所得割	11,303,387	35.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	599,744	1.9	98,650
地方消費税交付金	4,299,547	4.5	4,299,547	9.9	法人税割	1,200,906	3.8	337,679
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,685,404	43.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,501,078	42.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	253,463	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,261,013	4.0	-
自動車税環境性能割交付金	48,785	0.1	48,785	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	287,244	0.3	287,244	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	463,136	0.5	463,136	1.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	208,579	0.2	208,579	0.5	目的税	2,890,491	9.2	-
自動車税減収補填特例交付金	13,602	0.0	13,602	0.0	法定目的税	2,890,491	9.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,317	0.0	4,317	0.0	入湯税	9,437	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	236,638	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
地方交付税	8,096,986	8.4	7,616,268	17.5	都市計画税	2,881,054	9.1	-
普通交付税	7,616,268	7.9	7,616,268	17.5	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	480,718	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	46,558,677	48.5	43,196,905	99.2	合計	31,539,663	100.0	436,329
交通安全対策特別交付金	32,585	0.0	32,585	0.1				
分担金・負担金	492,825	0.5	-	-				
使用料	1,532,532	1.6	323,980	0.7				
手数料	109,616	0.1	-	-				
国庫支出金	23,579,424	24.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,074	0.0	6,074	0.0				
都道府県支出金	5,639,852	5.9	-	-				
財産収入	928,956	1.0	8,123	0.0				
寄附金	89,362	0.1	-	-				
繰入金	1,324,560	1.4	-	-				
繰越金	1,726,253	1.8	-	-				
諸収入	2,967,608	3.1	18,634	0.0				
地方債	11,056,206	11.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,877,606	3.0	-	-				
歳入合計	96,044,530	100.0	43,555,320	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	486,317	0.5		486,317		
総務費	15,891,258	16.9	3,967,942	11,753,995		
民生費	41,583,000	44.3	2,167,259	16,053,392		
衛生費	7,175,885	7.6	536,817	4,539,013		
労働費	175,756	0.2	-	134,239		
農林水産業費	88,339	0.1	-	69,606		
商工費	1,215,698	1.3	1,596	827,697		
土木費	5,767,774	6.1	1,985,925	3,840,756		
消防費	2,086,613	2.2	180,603	1,896,153		
教育費	11,650,365	12.4	4,050,837	6,161,376		
災害復旧費	-	-	-			
公債費	7,639,197	8.1	-	7,414,645		
諸支出金	210,298	0.2	-	210,298		
前年度繰上充用金	-	-	-			
歳出合計	93,970,500	100.0	12,890,979	53,387,487		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
内訳	義務的経費計	50,168,300	53.4	26,766,532	25,255,681	54.4
	人件費	13,861,081	14.8	11,976,430	11,797,067	25.4
	うち職員給	8,608,622	9.2	7,729,261	-	
	扶助費	28,668,024	30.5	7,375,459	6,764,271	14.6
	公債費	7,639,195	8.1	7,414,643	6,694,343	14.4
	元利償還金	7,638,465	8.1	7,413,913	6,693,613	14.4
	うち元金	7,372,447	7.8	7,164,978	6,444,678	13.9
	うち利子	266,018	0.3	248,935	248,935	0.5
	一時借入金利子	730	0.0	730	730	0.0
	その他の経費	30,911,221	32.9	24,683,528	16,175,942	34.8
物件費	10,677,198	11.4	6,829,042	6,045,296	13.0	
維持補修費	291,163	0.3	267,202	250,624	0.5	
補助費等	6,313,927	6.7	5,725,536	4,591,471	9.9	
うち一部事務組合負担金	695,559	0.7	695,559	693,024	1.5	
繰出金	6,798,159	7.2	5,361,124	5,288,551	11.4	
積立金	6,574,000	7.0	6,500,624	-	-	
投資・出資金・貸付金	256,774	0.3	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	12,890,979	13.7	1,937,427			
うち人件費	231,569	0.2	231,569			
普通建設事業費	12,890,979	13.7	1,937,427			
うち補助	3,994,005	4.3	268,270			
うち単独	8,830,130	9.4	1,655,413			
災害復旧事業費	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	93,970,500	100.0	53,387,487			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

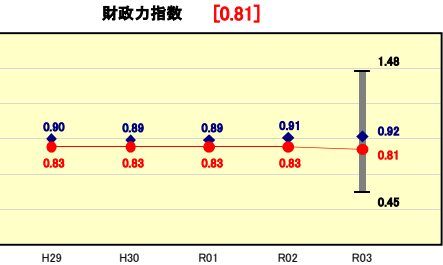
会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	96,045	93,971	2,074	1,105	2,125	64,600	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	202,978	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	199,947	人(R4.1.1現在)			
口	25,00	人(R4.1.1現在)			
入	96,044,530	千円	実	実	赤
出	93,970,500	千円	通	結	実
支	1,105,013	千円	実	公	債
費	44,761,494	千円	得	来	負
標準財政規模	64,467,284	千円	担	比	率
地方債現在高			市	町	村
			(	年	度
			毎	)	
			R02	IV-3	R03
					IV-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



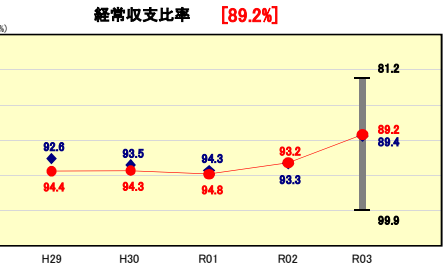
類似団体内順位 26/36 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

令和3年度の類似団体内順位においては、前年度とほぼ横ばいとなったものの、全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。

数値自体については、伊丹市行財政プランの方針に基づいた歳出の徹底的な見直し、及び税率等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、横ばいを保っている。

財政構造の弾力性



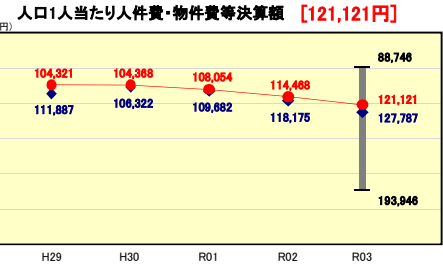
類似団体内順位 18/36 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。そうした中、平成22年度に策定した伊丹市行財政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不断の歳出削減努力等を行った結果、目標を達成した。

令和3年度の経常収支比率については、歳出面で扶助費、公債費が増加した一方で、歳入面で普通交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等が増加したため、

人件費・物件費等の状況



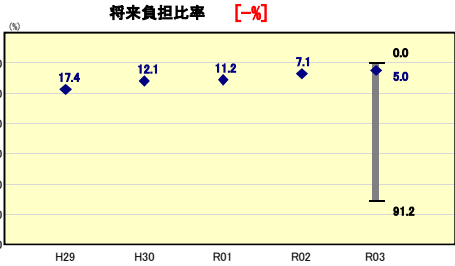
類似団体内順位 15/36 全国平均 155,088 兵庫県平均 156,063

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも低い水準で推移している。

人件費については、新型コロナウイルス感染症予防接種に伴う会計年度任用職員の増による報酬の増等により、物件費については新型コロナウイルス感染症の予防接種委託料の増によりそれぞれ増加したと分析している。

将来負担の状況



令和3年度

兵庫県伊丹市

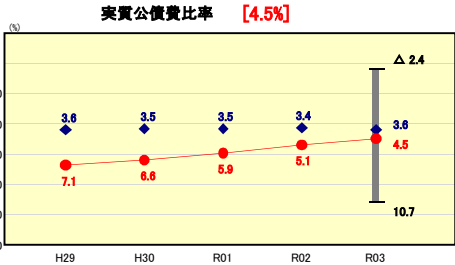
類似団体内順位 1/36 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

公営企業（主に下水道事業）における企業債償還の進捗により、企業債残高が減少し繰入見込額が減少した事や、公共施設及び公用施設の整備・保全に伴う将来の公債費対策として、減債基金の横立を行い、充当可能基金が増加した事により比率が低下したものと考えられる。

将来負担比率は従前より全国の前平均値を下回る状況にあることから、今後も突発的な事象がない限り、早期健全化基準はクリアできるものと考えている。

公債費負担の状況

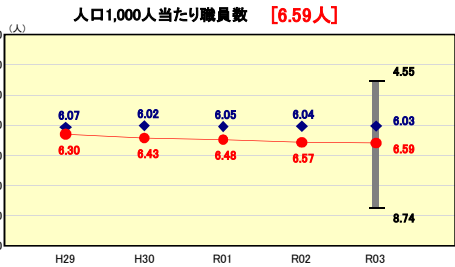


類似団体内順位 20/36 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和3年度においては、公共施設の再配置整備の実施に伴い元利償還金が増加した一方、標準財政規模や公債費充当一般財源等が増加したことにより、単年度の実質公債費比率が4.3%と改善したことなどから、3ヵ年平均における実質公債費比率も改善している。

定員管理の状況

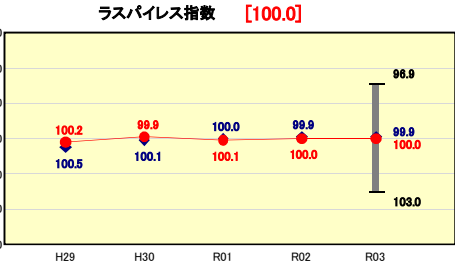


類似団体内順位 26/36 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばいで推移している。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 21/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や、学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情により高い水準となっていた。

平成27年度の給与制度の総合的見直し時に、一般行政職の給料表について国家公務員の見直し（平均2%の引き下げ）を上回る一律4%の引き下げを実施し、平成28年度の昇任制度の見直しに伴う、中高年齢層の給与水準の抑制による効果が現れ、近年は低下傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

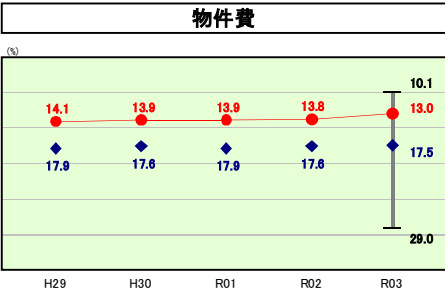
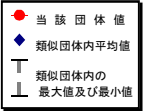
経常収支比率の分析

人	202,978	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%						
うち日本人	199,947	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率	-	%				
口	25.00	km ²	実	公	債	費	比	率	4.5	%				
入	96,044,530	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳入総額	93,970,500	千円	市	町	村	類	型		H29	IV-3	H30	IV-3	R01	IV-3
歳出総額	1,105,013	千円	(	年	度	毎	)		R02	IV-3	R03	IV-3		
実収支	44,761,494	千円												
標準財政規模	64,467,284	千円												
地方債現在高														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/36

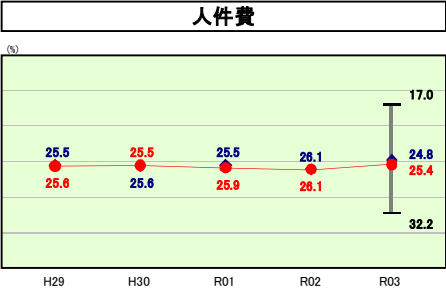
全国平均 13.8

兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にある。

歳出面において、委託料の増等により前年度よりも増加しているが、歳入面において、経常一般財源が増加したことにより率は減少している。



類似団体内順位 22/36

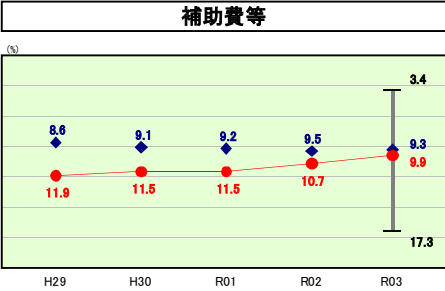
全国平均 25.2

兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

平成19年度の給与構造改革（給料表を平均4.8%引き下げ）をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。

歳出面において、職員数の増及び退職手当の増により、前年度よりも増加しているが、歳入面において、経常一般財源が増加したことにより率は減少している。



類似団体内順位 20/36

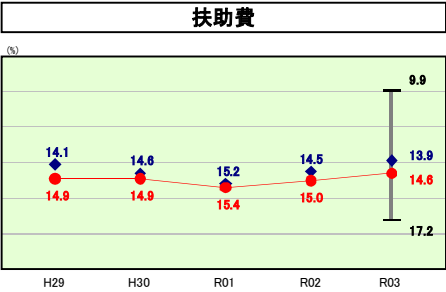
全国平均 10.2

兵庫県平均 9.8

補助費等の分析欄

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることがあげられる。

歳出面において、交通事業会計、病院事業会計への補助が減少したことにより、前年度とほぼ横ばいの金額となったが、歳入面において、経常一般財源が増加したことにより、率は減少している。



類似団体内順位 22/36

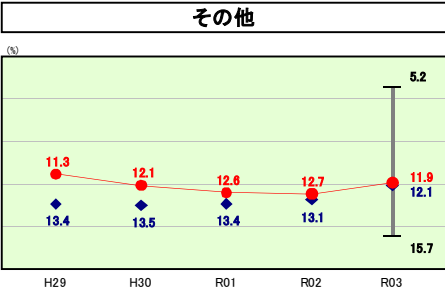
全国平均 12.0

兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準にとどまっている。

歳出面において、利用者の増による保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費、障害福祉サービス費が増加しているが、歳入面において、経常一般財源が増加したことにより率は減少している。



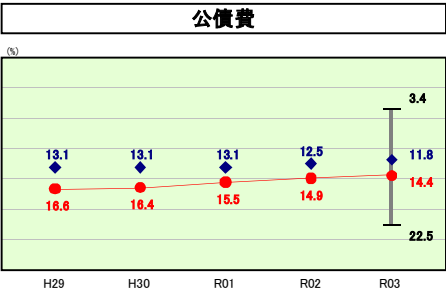
類似団体内順位 15/36

全国平均 12.0

兵庫県平均 11.9

その他の分析欄

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移してきた。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行（特別会計から公営企業会計）したことなどがあげられる。



類似団体内順位 25/36

全国平均 15.7

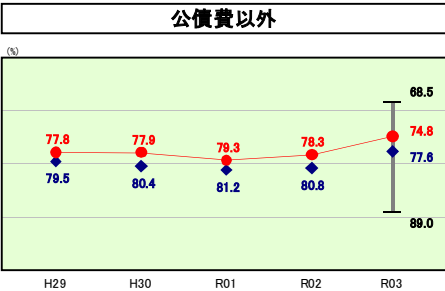
兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が進捗するにつれて改善している。

近年は、臨時財政対策債に係る元利償還金の増加により横ばいで推移していたが、地方債償還のピークは過ぎ、令和3年度についても低下している。

一方で、今後は庁舎の整備や施設の大規模改修、公共施設の再配置等



類似団体内順位 12/36

全国平均 73.2

兵庫県平均 73.7

公債費以外の分析欄

近年は、人件費の削減、扶助費の増加など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均値よりも低い水準で推移している。

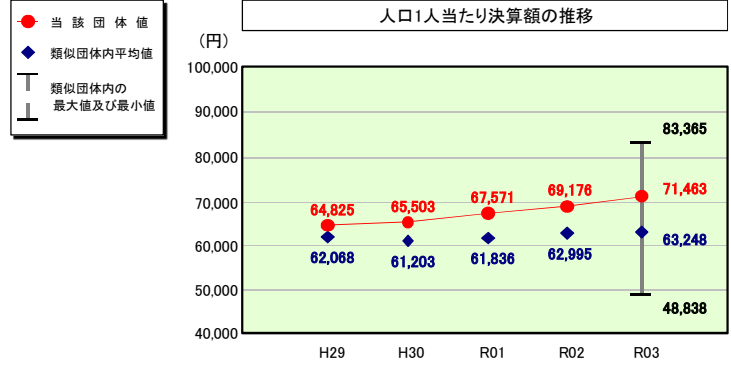
歳出面において、人件費、扶助費の増加により公債費以外の金額は増加しているが、歳入面において、経常一般財源が増加したことにより、率は減少している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

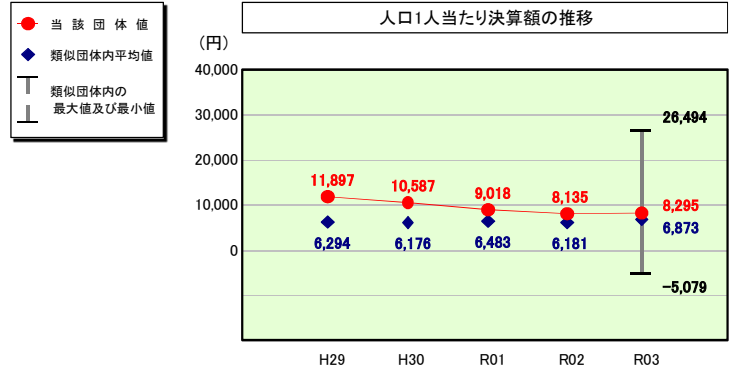
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,861,081	68,289	61,144	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	135,848	669	1,318	▲ 49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,807	1,379	986	39.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	36	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	473,305	2,332	2,152	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	231,569	1,141	1,296	▲ 12.0
▲退職金	▲ 476,094	▲ 2,346	▲ 3,683	▲ 36.3
合計	14,505,516	71,463	63,248	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.03	0.56
ラスパイレース指数	100.0	99.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

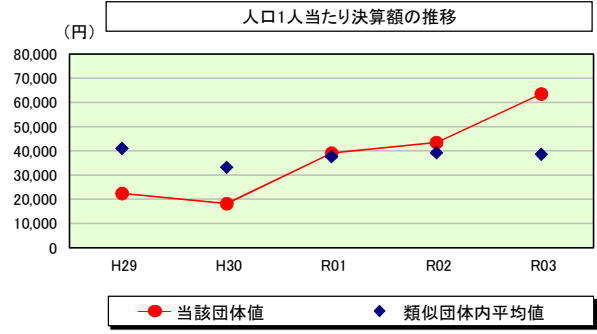


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,949,054	34,236	26,067	31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,833,891	9,035	5,447	65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	218,713	1,078	447	141.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,191	104	1,408	▲ 92.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,023,381	▲ 9,968	▲ 7,310	36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,315,817	▲ 26,189	▲ 19,218	36.3
合計	1,683,651	8,295	6,873	20.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

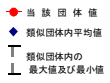
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,533,185	22,420	▲ 36.8	41,080	3.0	▲ 39.8
H30	うち単独分	2,255,221	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0
		3,699,504	▲ 18.8	33,173	▲ 19.2	0.4
R01	うち単独分	2,522,242	11.3	20,353	▲ 25.4	36.7
		7,952,223	39.070	37,644	13.5	101.2
R02	うち単独分	6,173,724	30.332	24,939	22.5	121.9
		8,832,211	43.400	39,221	4.2	6.9
R03	うち単独分	5,885,538	28.920	24,821	▲ 0.5	▲ 4.2
		12,890,979	63.509	38,566	▲ 1.7	48.0
過去5年間平均	うち単独分	8,830,130	43.503	24,059	▲ 3.1	53.5
		7,581,620	37.320	37,937	0.0	23.3
	うち単独分	5,133,371	25.264	24,287	▲ 0.5	29.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県伊丹市

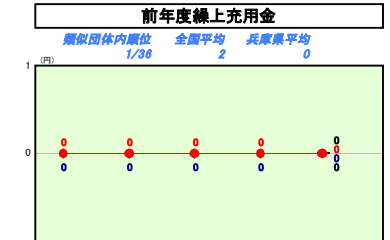
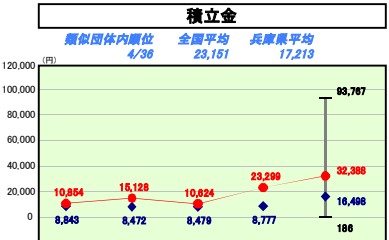
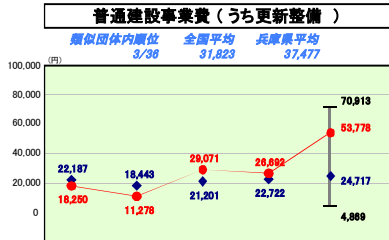
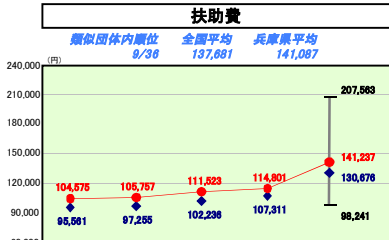
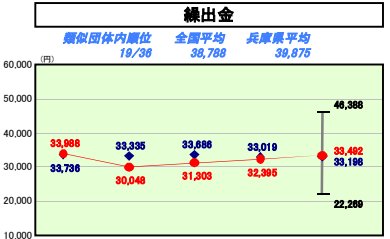
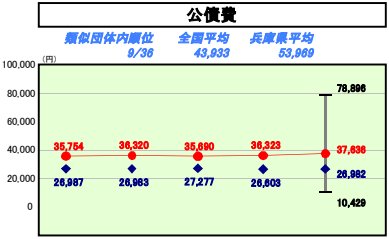
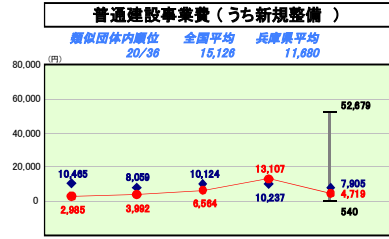
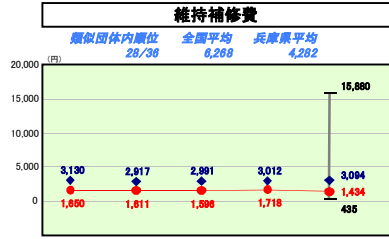
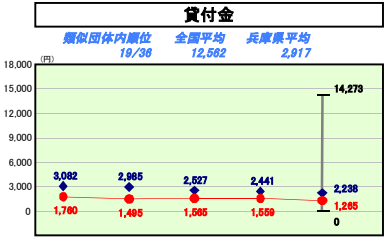
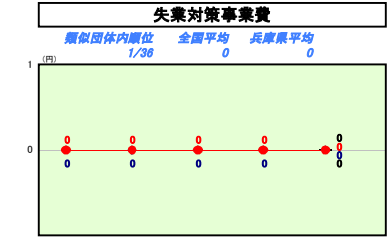
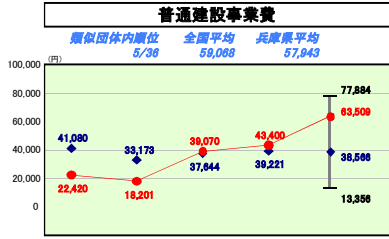
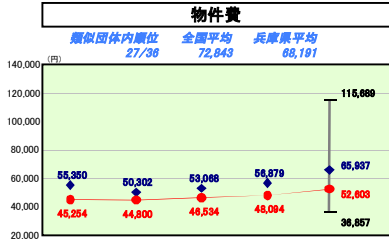
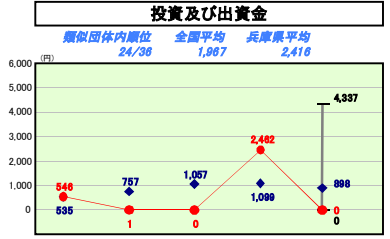
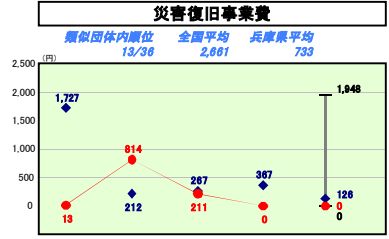
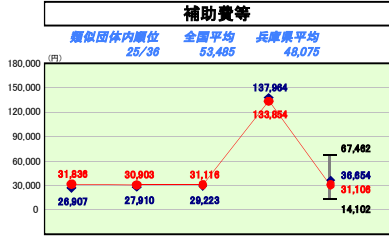
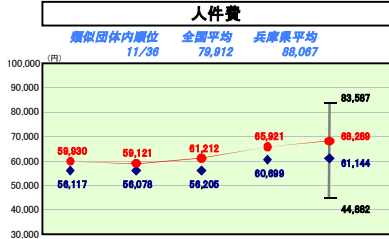
人口	202,978人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	199,947人(R4.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	96,044,530千円	将来負担比率	-%
歳出総額	93,970,500千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実質収支	1,105,013千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	44,761,494千円		
地方債現在高	64,467,284千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額の住民一人当たりの金額は、462,959円となる。主な構成項目である扶助費は一人当たり141,237円となり、年々増加している。主な増加要因は、子育て世帯臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の増による一時的なものではあるものの、障害福祉サービス費や保育所保育委託料等も増加しているため、今後も引き続き増加していくものと分析している。

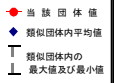
令和2年度と比較して最も増加した普通建設事業費については、新庁舎等整備事業、美術館整備事業、認定こども園整備事業等によるもの。最も減少した補助費等については、R2年度に実施された特別定額給付金の減によるもの。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県伊丹市

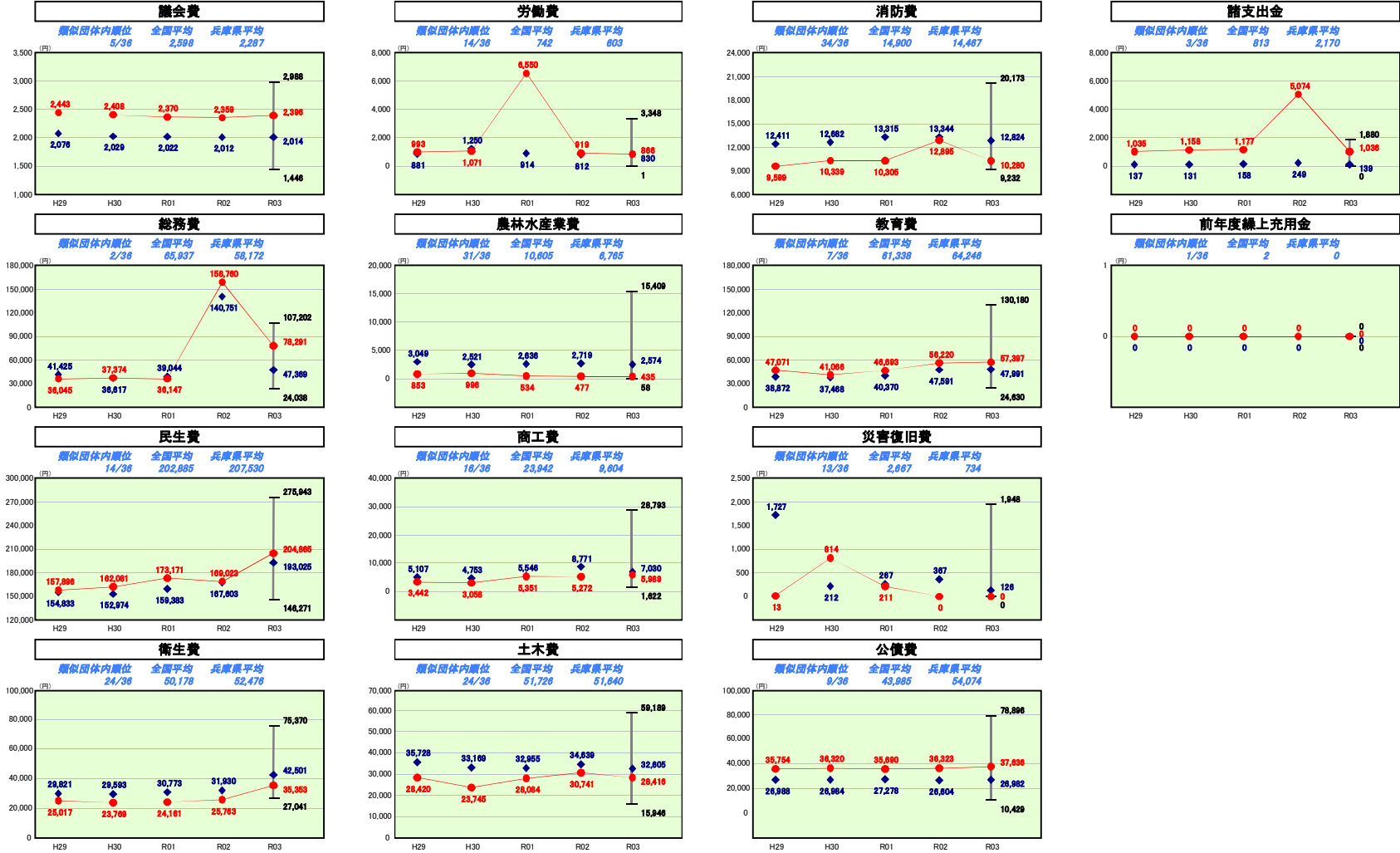
人口	202,978人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,947人(R4.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	96,044,530千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	93,970,500千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	1,105,013千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	44,761,494千円			
地方債現在高	64,467,284千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

市町村合併等大きな人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多寡によって変動することとなる。

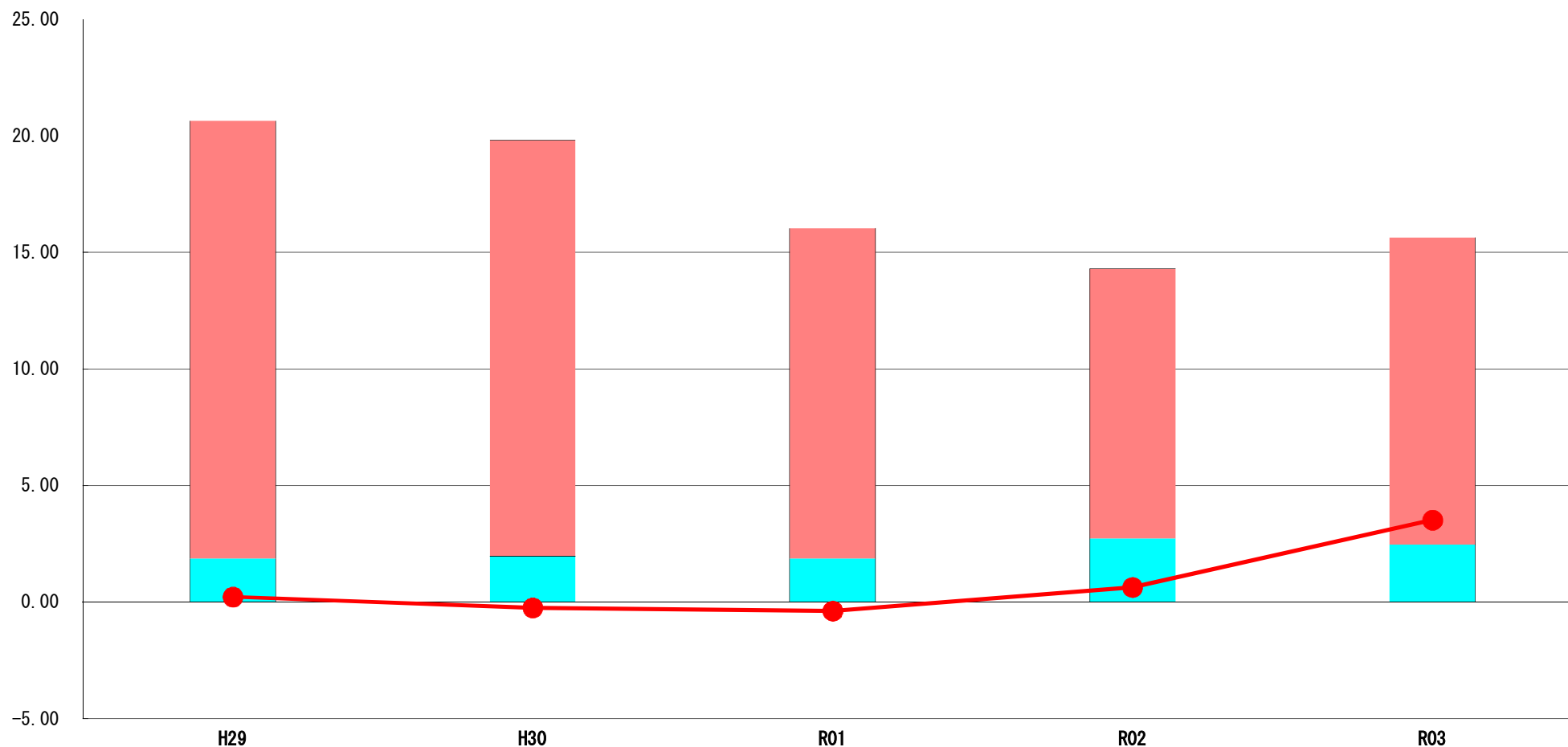
令和3年度と令和2年度の比較で増減が大きいものとして、総務費・民生費・諸支出金があげられる。総務費は、令和2年度に実施した特別定額給付金の大幅減によるもの、民生費は子育て世帯への臨時給付金の増等によるもの、諸支出金については、交通事業会計への補助及び出資の減によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		18.77	17.83	14.17	11.56	13.16
実質収支額		1.86	1.97	1.86	2.73	2.47
実質単年度収支		0.23	▲ 0.24	▲ 0.38	0.63	3.52

分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策や、幼児教育関連施策に伴う取り崩しを実施した一方、決算剰余金の積立て等を行ったことにより昨年度と比較して増加した。

実質収支額は、歳入について地方交付税等が増加した一方で、歳出について扶助費、物件費、普通建設事業費が増加したことによって、実質収支額は昨年度と比較して減少した。

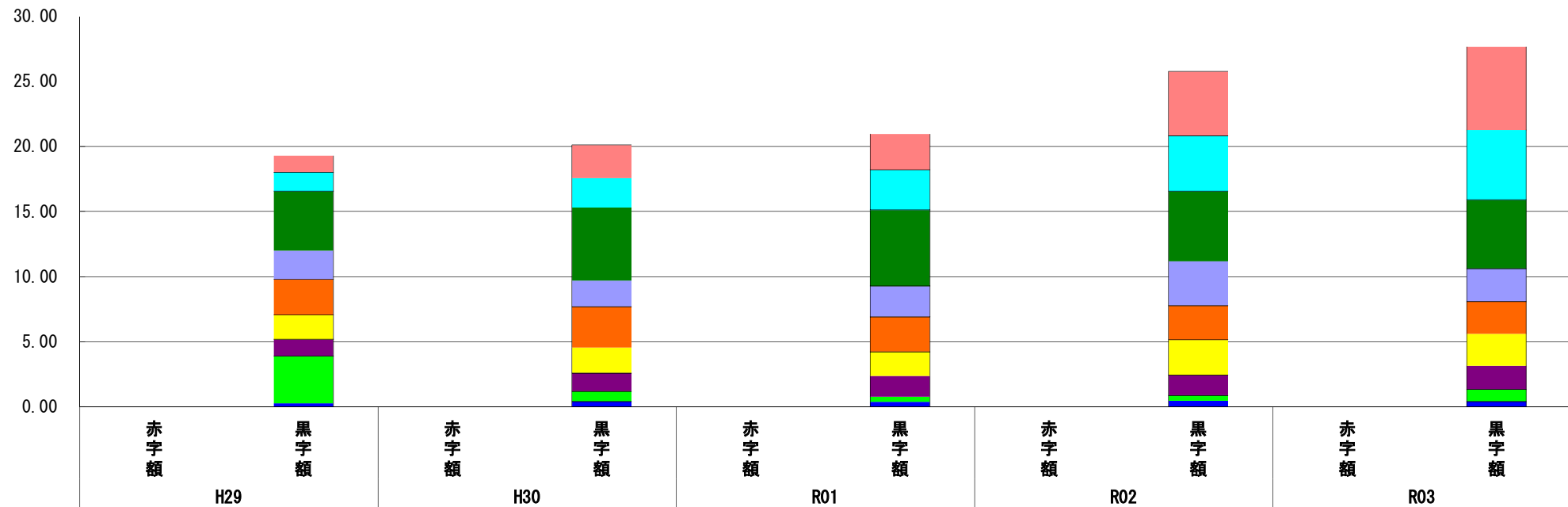
実質単年度収支については、積立金が増加したことによって昨年度と比較して増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
病院事業会計		1.26	2.55	2.75	4.95	6.40
モーターボート競走事業会計		1.46	2.24	3.09	4.26	5.34
水道事業会計		4.57	5.61	5.83	5.39	5.29
交通事業会計		2.21	2.00	2.36	3.41	2.53
工業用水道事業会計		2.73	3.16	2.69	2.62	2.48
一般会計		1.85	1.96	1.86	2.72	2.46
下水道事業会計		1.29	1.40	1.60	1.55	1.82
国民健康保険事業特別会計		3.63	0.78	0.38	0.41	0.92
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.40	0.39	0.46	0.41

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

令和3年度と令和2年度の比較において変動が最も大きかったものは、病院事業会計であり、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業に係る県費補助金の増加が主要因と考えられる。

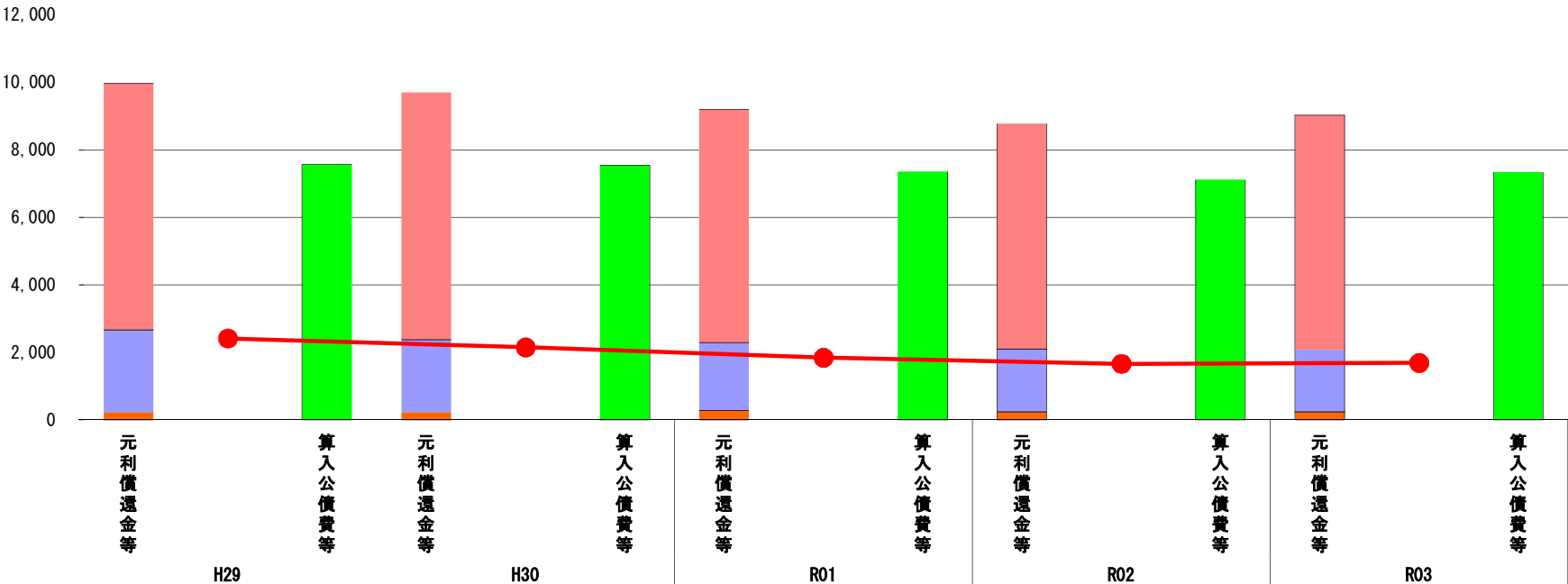
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,306	7,320	6,913	6,666	6,949
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,430	2,143	2,011	1,868	1,834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		210	210	250	209	219
	債務負担行為に基づく支出額		22	19	22	24	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			7,561	7,540	7,359	7,112	7,340
(A) - (B)			2,407	2,152	1,837	1,655	1,683

分析欄

一般会計および公営企業における元利償還金の進捗により、実質公債費比率は、単年度・3ヵ年平均ともに減少する状況にある。

令和3年度においては、公共施設の再配置整備の実施に伴い元利償還金が増加した一方、標準財政規模や公債費充当一般財源等が増加したことにより、単年度の実質公債費比率が4.3%と改善したことなどから、3ヵ年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

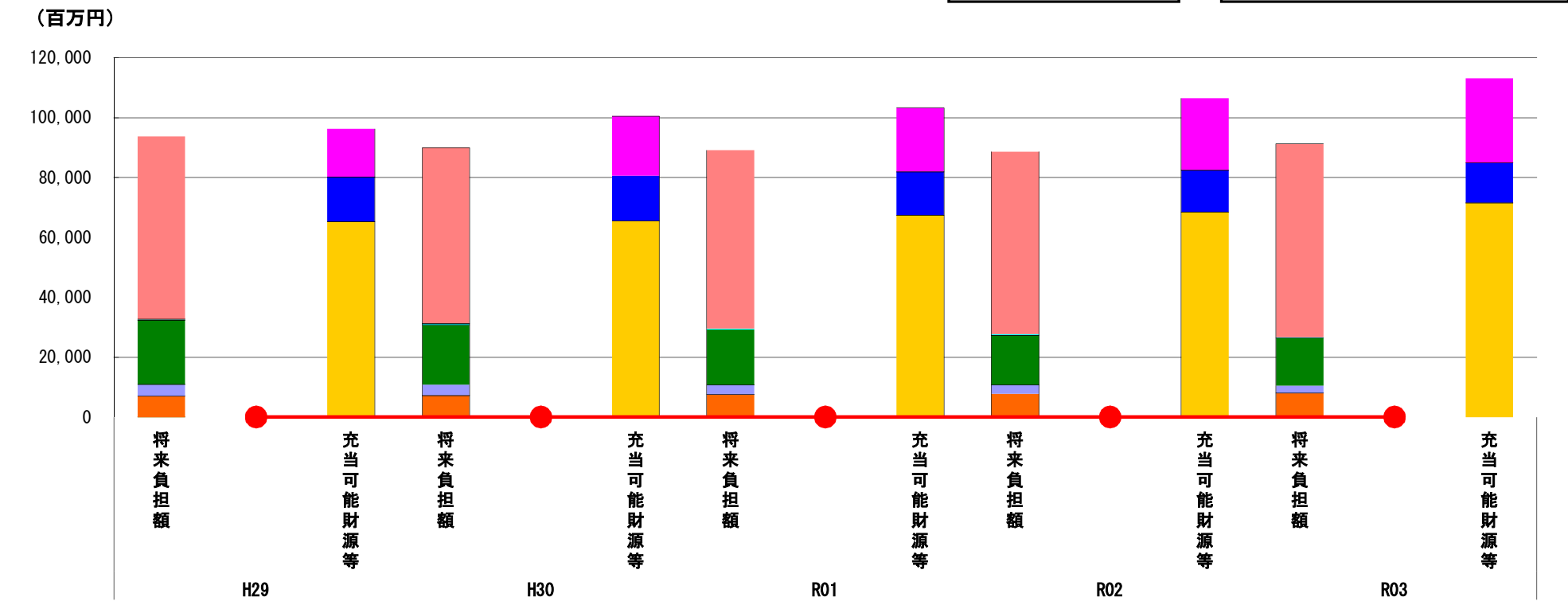
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県伊丹市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,984	58,800	59,634	60,954	64,600
	債務負担行為に基づく支出予定額		325	407	389	362	341
	公営企業債等繰入見込額		21,534	19,984	18,442	16,601	15,855
	組合等負担等見込額		3,848	3,565	3,250	2,894	2,534
	退職手当負担見込額		7,021	7,212	7,486	7,813	7,972
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	12	5	13	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,103	19,957	21,396	24,051	28,194
	充当可能特定歳入		14,984	15,008	14,447	13,945	13,334
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		65,226	65,587	67,472	68,497	71,610
	将来負担比率の分子		▲ 2,581	▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858	▲ 21,833

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少が続いている。

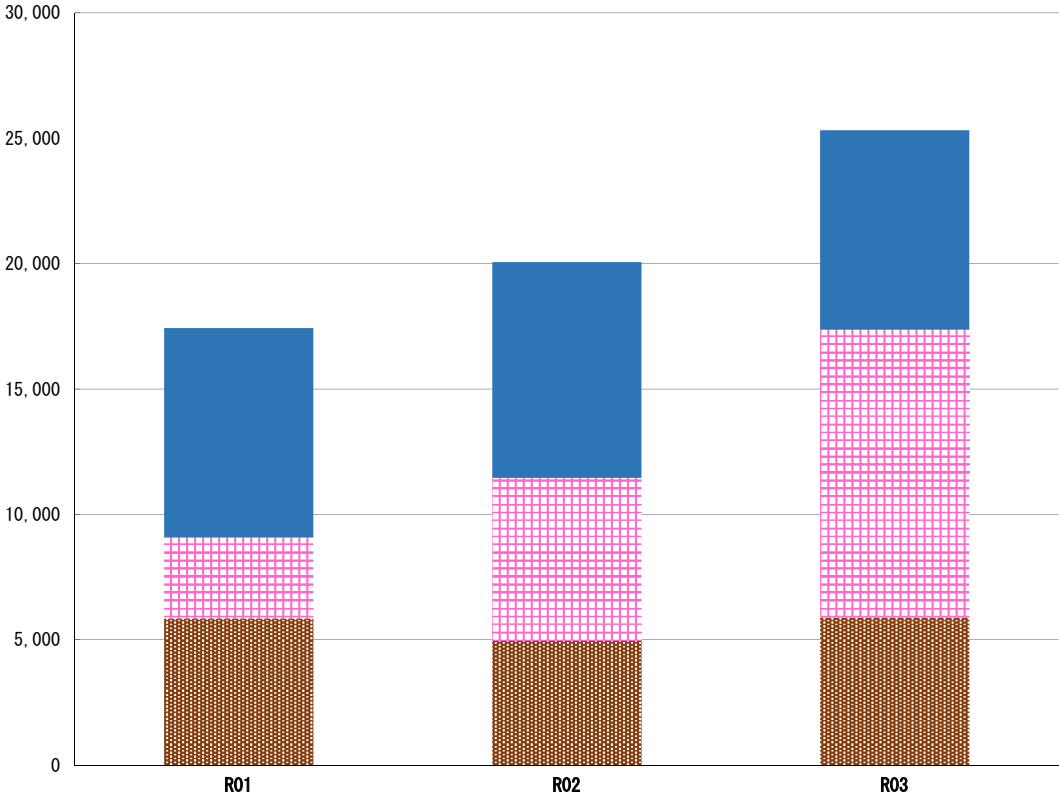
令和3年度は、新庁舎の整備や公共施設の再配置整備の実施に伴い、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加した一方で、下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少したことや、今後見込まれる公共施設の大規模改修等に備えた減債基金への積立を行ったこと等により充当可能基金が増加している。

結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和3年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		年度		
区分		R01	R02	R03
	財政調整基金	5,858	4,969	5,892
	減債基金	3,234	6,491	11,477
	その他特定目的基金	8,335	8,596	7,956
	公共施設等整備保全基金	5,192	5,046	4,100
	一般職員退職手当基金	2,063	2,390	2,694
	健康福祉基金	347	438	440
	安全安心まちづくり基金	227	243	252
	にぎわい創出基金	182	192	195
基金残高合計		17,426	20,056	25,324

令和3年度	兵庫県伊丹市
基金全体 （増減理由） 災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ横立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。 （今後の方針） 将来を見据えた基金の横立てを実施する一方、統合新病院の建設や公共施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後も引き続き、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。	
財政調整基金 （増減理由） 新型コロナウイルス感染症対策や、幼児教育関連施策に伴う取り崩しを実施した一方、決算剰余金の横立て等を行った。 （今後の方針） 行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、標準財政規模の17～20％の範囲内で横立・取崩を行うこととしている。 ついでとも	
減債基金 （増減理由） 将来の公債費に備えるため決算剰余金の横立等を実施したことにより、基金残高は増加した。 （今後の方針） 行財政プランにおいて、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に横立・取崩を行うこととしている。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 公共施設の再配置や改修工事への備え等。 （増減理由） 新庁舎建設整備事業の進捗による公共施設等整備保全基金の取り崩し等によるもの （今後の方針） 行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に横立・取崩を行うこととしている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

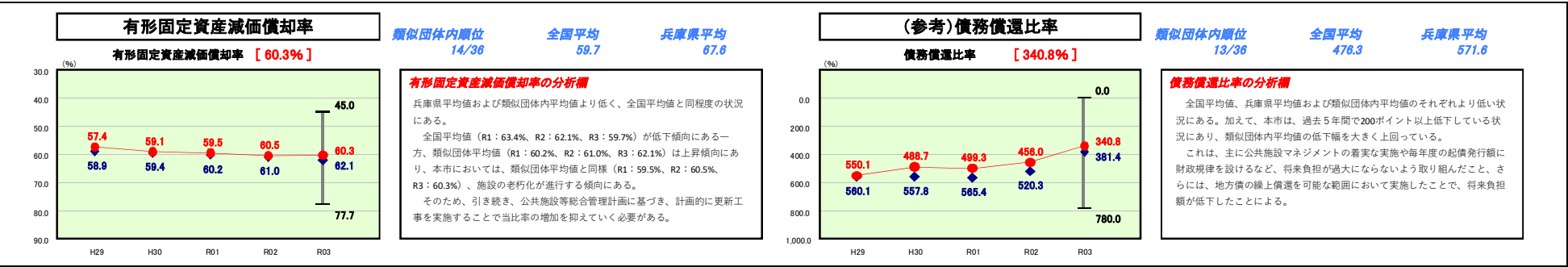
令和3年度

兵庫県伊丹市

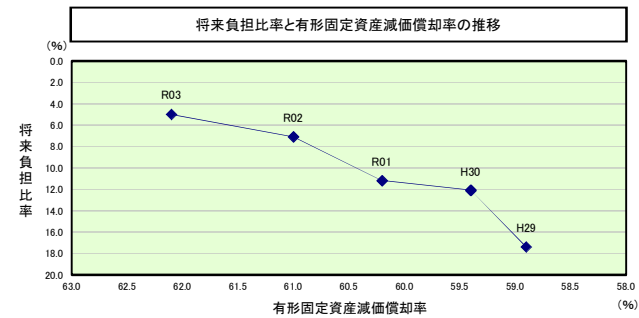
人	202,978	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	199,947	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	25.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	96,044,530	千円	得	来	負	担	比	率	4.5 %
歳出総額	93,970,500	千円	市	町	村	類	型	H29	IV-3
実質収支	1,105,013	千円	(	年	度	毎	)	R02	IV-3
標準財政規模	44,761,494	千円						H30	IV-3
地方債現在高	64,467,284	千円						R01	IV-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



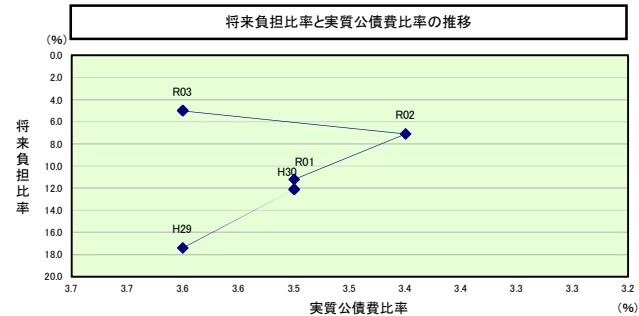
分析欄

類似団体内平均値と比較し、将来負担比率および有形固定資産減価償却率が低い状況にある。施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	有形固定資産減価償却率	57.4	59.1	59.5	60.5	60.3
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	有形固定資産減価償却率	58.9	59.4	60.2	61.0	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体内平均値と比較し、実質公債費比率が高い一方で、将来負担比率が低い状況にある。将来負担比率が低い理由としては、主に毎年度の起債発行額に財政規律を設け、普通債の新規発行を抑制してきたことによる。また、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去5年間ににおいては、類似団体内平均値よりも大きく低下し、同平均値との乖離幅が縮小する傾向にある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	実質公債費比率	7.1	6.6	5.9	5.1	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	実質公債費比率	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

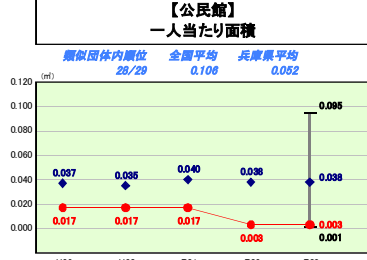
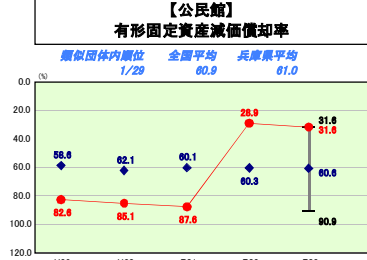
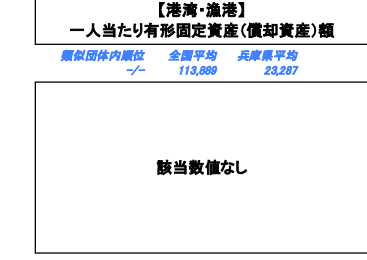
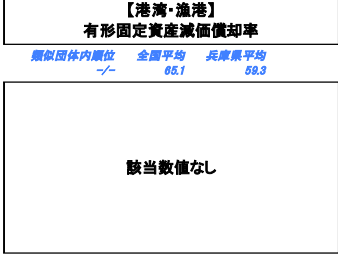
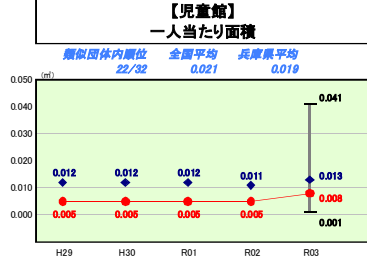
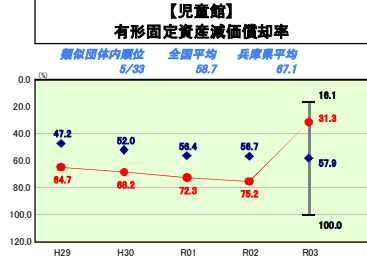
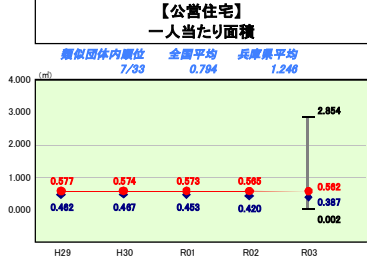
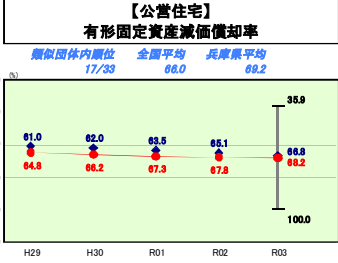
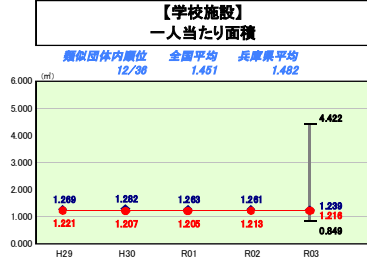
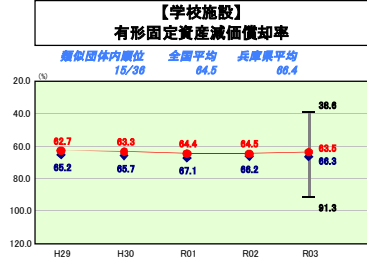
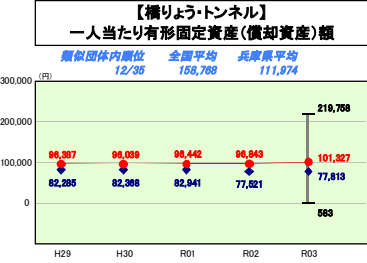
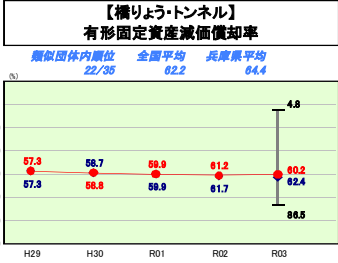
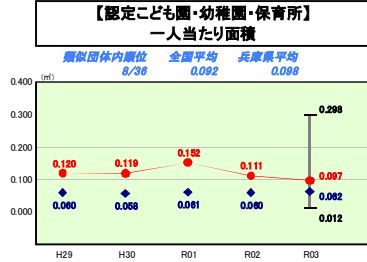
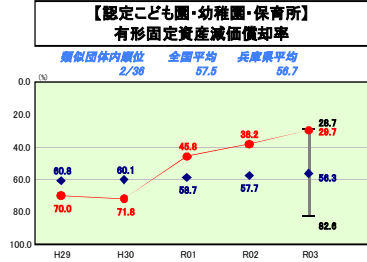
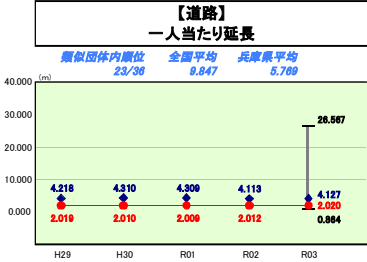
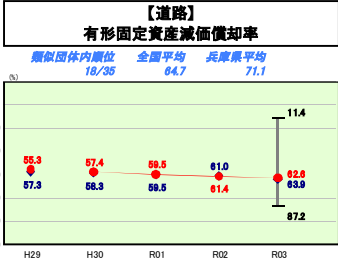
令和3年度

兵庫県伊丹市

人口	202,978人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,947人	(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²		実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	96,044,530千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	93,970,500千円		市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	1,105,013千円		(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	44,761,494千円				
地方債現在高	64,467,284千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が10ポイント以上高くなっている施設は「消防施設」「庁舎」「一般廃棄物処理施設」である。「庁舎」「保健センター」については令和4年度に建替え、令和5年度に解体工事を実施しているため、今後、有形固定資産減価償却率の改善が見込まれる。
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が10ポイント以上低くなっている施設は、「児童館」「認定こども園・幼稚園・保育所」「公民館」「図書館」「体育館・プール」である。児童館等の再編、幼稚園等の統廃合、公民館の機能移転によるものである。
公営住宅については、個別施設計画にあたる「伊丹市市営住宅等整備計画」を令和2年3月に策定し、集約化等の取組を実施しているものの、兵庫県所有の公営住宅が本市へ順次移管されており、一人当たり面積は増加する予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

兵庫県伊丹市

人口	202,978	人(※4.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,947	人(※4.1.1調査)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	96,044,530	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	93,970,500	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	1,105,013	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	44,761,494	千円			
地方債現在高	64,467,284	千円			



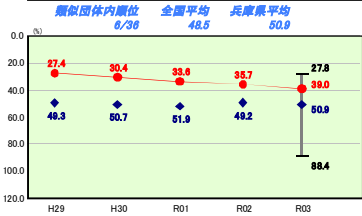
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

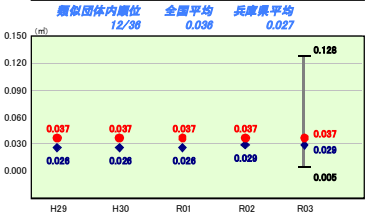
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

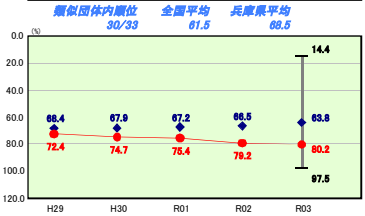
【図書館】
有形固定資産減価償却率



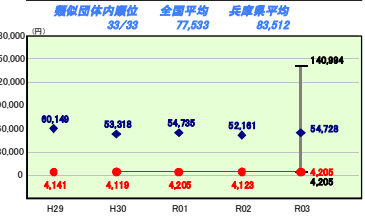
【図書館】
一人当たり面積



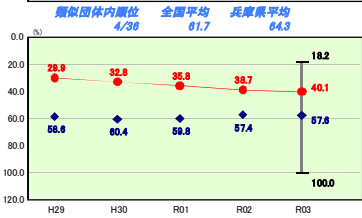
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



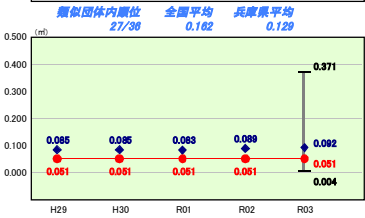
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



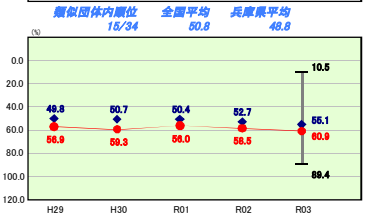
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



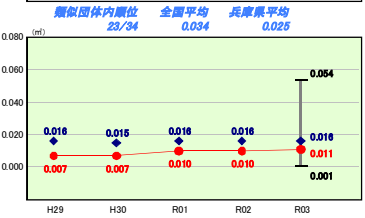
【体育館・プール】
一人当たり面積



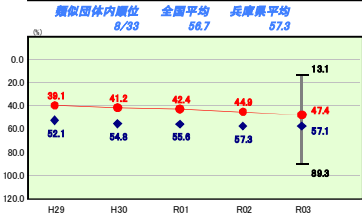
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



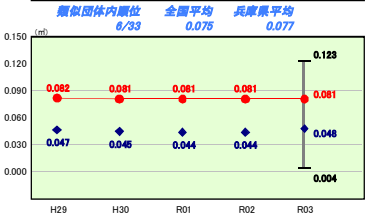
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



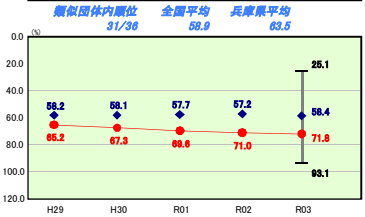
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



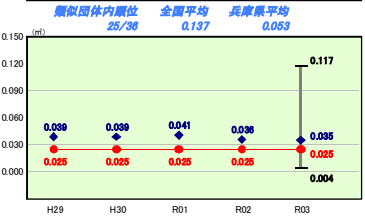
【福祉施設】
一人当たり面積



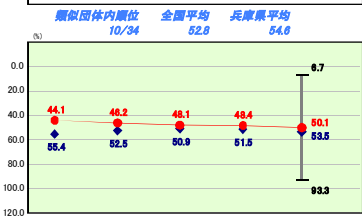
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



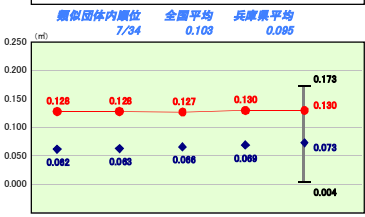
【消防施設】
一人当たり面積



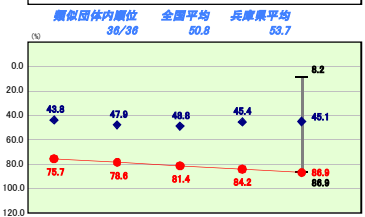
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



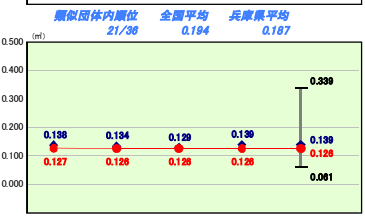
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。